

# 事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から

令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	( 98,661,076 )	( 100,233,469 )	( △ 1,572,393 )
授業料	78,017,666	78,265,234	△ 247,568
入学金	14,292,000	14,465,000	△ 173,000
施設設備資金	10,680,850	10,967,084	△ 286,234
教材費	5,754,400	6,086,551	△ 332,151
補助金による授業料軽減額	△ 8,227,440	△ 7,800,000	△ 427,440
補助金による入学金軽減額	△ 1,856,400	△ 1,750,400	△ 106,000
手数料	( 1,251,000 )	( 1,196,800 )	( 54,200 )
入学検定料	1,040,000	985,500	54,500
証明手数料	35,000	31,800	3,200
試験料収入	176,000	158,000	18,000
その他の手数料収入	0	21,500	△ 21,500
寄付金	( 0 )	( 0 )	( 0 )
経常費等補助金	( 10,083,840 )	( 9,583,400 )	( 500,440 )
地方補助金	10,083,840	9,583,400	500,440
付随事業収入	( 6,000,000 )	( 6,365,490 )	( △ 365,490 )
補助活動事業収入	6,000,000	6,365,490	△ 365,490
雑収入	( 49,200,205 )	( 49,748,748 )	( △ 548,543 )
施設設備利用料	34,966,383	35,556,185	△ 589,802
長崎県退職金団体収入	7,764,750	7,764,750	0
駐車料	5,352,072	5,254,528	97,544
その他の雑収入	1,117,000	1,173,285	△ 56,285
教育活動収入計	165,196,121	167,127,907	△ 1,931,786

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	( 81,835,743 )	( 82,008,286 )	( △ 172,543 )
教員人件費	56,147,010	56,668,964	△ 521,954
職員人件費	13,907,983	13,564,352	343,631
役員報酬	4,016,000	4,010,220	5,780
退職金	7,764,750	7,764,750	0
教育研究経費	( 20,260,064 )	( 19,275,239 )	( 984,825 )
教材費	1,800,000	2,236,858	△ 436,858
研修費	10,000	16,000	△ 6,000
通信費	830,000	688,369	141,631
水道光熱費	3,000,000	2,741,471	258,529
旅費交通費	200,000	201,248	△ 1,248
広報費	467,700	642,703	△ 175,003
接待交際費	30,000	19,058	10,942
消耗品費	950,000	529,636	420,364
事務用品費	150,000	101,129	48,871
修繕費	2,500,000	2,259,604	240,396
保険料	5,000	0	5,000
租税公課	35,000	32,626	2,374
燃料費	20,000	0	20,000
支払手数料	35,000	32,099	2,901
諸会費	110,000	106,808	3,192
新聞図書費	70,000	73,376	△ 3,376
保健衛生費	200,000	207,066	△ 7,066
福利厚生費	30,000	0	30,000
会議費	150,000	152,449	△ 2,449
慶弔費	20,000	0	20,000
管理費	3,200,000	2,892,636	307,364
通学費補助金	1,100,000	966,850	133,150
減価償却額	5,257,364	5,257,364	0
雑費	90,000	117,889	△ 27,889
管理経費	( 62,892,991 )	( 55,444,493 )	( 7,448,498 )
研修費	20,000	0	20,000
通信費	124,000	301,429	△ 177,429
水道光熱費	6,414,370	6,790,566	△ 376,196
旅費交通費	80,000	10,930	69,070
広報費	6,360,800	5,559,299	801,501
接待交際費	1,000,000	43,980	956,020
消耗品費	76,025	1,320	74,705
事務用品費	30,000	0	30,000
修繕費	6,115,035	5,358,634	756,401
保険料	39,550	39,550	0
租税公課	15,882,250	11,777,659	4,104,591
燃料費	110,000	94,871	15,129
支払手数料	487,809	465,080	22,729
諸会費	39,692	21,067	18,625
保健衛生費	10,000	0	10,000
福利厚生費	400,000	233,910	166,090
会議費	460,000	233,207	226,793
慶弔費	50,000	16,500	33,500
管理費	11,969,401	11,963,986	5,415
補助活動事業支出	1,700,000	1,333,809	366,191
減価償却額	11,495,854	11,132,029	363,825
雑費	28,205	66,667	△ 38,462
徴収不能額等	( 0 )	( 0 )	( 0 )
教育活動支出計	164,988,798	156,728,018	8,260,780
教育活動収支差額	207,323	10,399,889	△ 10,192,566

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
受取利息・配当金	( 499,025 )	( 643,451 )	( △ 144,426 )	
その他の受取利息・配当金	499,025	643,451	△ 144,426	
その他の教育活動外収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
教育活動外収入計	499,025	643,451	△ 144,426	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
その他の教育活動外支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外收支差額	499,025	643,451	△ 144,426	
経常収支差額	706,348	11,043,340	△ 10,336,992	

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
資産売却差額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
その他の特別収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
特別収入計	0	0	0	0
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
資産処分差額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
その他の特別支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
特別支出計	0	0	0	0
特別収支差額	0	0	0	0
〔予備費〕	0			0
基本金組入前当年度収支差額	706,348	11,043,340	△ 10,336,992	
基本金組入額合計	△ 3,393,500	△ 3,778,500	385,000	
当年度収支差額	△ 2,687,152	7,264,840	△ 9,951,992	
前年度繰越収支差額	53,223,332	53,223,332	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	50,536,180	60,488,172	△ 9,951,992	
(参考)				
事業活動収入計	165,695,146	167,771,358	△ 2,076,212	
事業活動支出計	164,988,798	156,728,018	8,260,780	

# 貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

## 資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 577,195,740 )	( 589,669,172 )	( △ 12,473,432 )
有形固定資産	< 462,824,397 >	< 475,435,290 >	< △ 12,610,893 >
土地	260,933,927	260,933,927	0
建物	187,668,855	199,234,521	△ 11,565,666
建物附属設備	72,990	380,989	△ 307,999
教育機器備品	3,494,831	5,011,345	△ 1,516,514
管機器備品	8,277,116	6,712,091	1,565,025
図書	19,465	19,465	0
車両	2,357,213	3,142,952	△ 785,739
その他の固定資産	< 114,371,343 >	< 114,233,882 >	< 137,461 >
電話加入権	278,000	278,000	0
有価証券	100,487,907	100,938,282	△ 450,375
収益事業元入金	144,250,679	144,250,679	0
元入金	△ 144,250,679	△ 144,250,679	0
長期貸付金	12,000,000	13,000,000	△ 1,000,000
預託金	17,600	17,600	0
長期前払費用	1,587,836	0	1,587,836
流動資産	( 370,089,008 )	( 353,714,242 )	( 16,374,766 )
現金預金	365,672,507	349,948,004	15,724,503
未収入金	4,177,237	3,766,238	410,999
前払費用	239,264	0	239,264
資産の部合計	947,284,748	943,383,414	3,901,334

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 14,046,707 )	( 20,219,747 )	( △ 6,173,040 )
敷金	14,046,707	20,219,747	△ 6,173,040
流動負債	( 89,933,860 )	( 90,902,826 )	( △ 968,966 )
未払金	9,775,680	8,627,560	1,148,120
前受金	79,755,443	81,866,210	△ 2,110,767
預り金	402,737	409,056	△ 6,319
負債の部合計	103,980,567	111,122,573	△ 7,142,006
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 782,816,009 )	( 779,037,509 )	( 3,778,500 )
第1号基本金	782,816,009	779,037,509	3,778,500
繰越収支差額	( 60,488,172 )	( 53,223,332 )	( 7,264,840 )
翌年度繰越収支差額	60,488,172	53,223,332	7,264,840
純資産の部合計	843,304,181	832,260,841	11,043,340
負債及び純資産の部合計	947,284,748	943,383,414	3,901,334

(注記)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 退職給与引当金

退職金支給額が、長崎県私立学校退職金財団からの交付金の額と同額であるため、  
退職給与引当金は計上していない

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的証券の評価基準は償却原価法である

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

319,713,612 円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

## 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 有価証券の時価情報

## 総括表

	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,487,907	99,900,000	△ 587,907
（うち満期保有目的の債券）	(100,487,907)	(99,900,000)	(△587,907)
合計	100,487,907	99,900,000	△ 587,907
（うち満期保有目的の債券）	(100,487,907)	(99,900,000)	(△587,907)
時価のない有価証券	0	0	0

## 明細表

種類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	100,487,907	99,900,000	△ 587,907
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合計	100,487,907	99,900,000	△ 587,907

## 財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

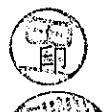
摘要	金額
1, 資産総額	947,284,748
内 (1) 基本財産	254,612,014
内 (2) 運用財産	551,247,470
内 (3) 収益事業用財産	141,425,264
2, 負債総額	103,980,567
内 (1) 固定負債	0
内 (2) 流動負債	85,851,110
内 (3) 収益事業用負債	18,129,457
3, 正味財産	843,304,181

## 令和 6 年度 監査報告書

令和 7 年 5 月 9 日

学校法人山口学園  
理事長 山口 隆 殿

監事 田上孝博



監事 松本 孝志



私たちは、学校法人山口学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づき、同学園の令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、付属明細表及び収益事業に係わる書類）を含め、学校法人の業務及び財産に關し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に關する不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

また、理事の業務の執行状況は、法人の掲げる理念に基づいた運営に努められ、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上